

## 共働きと子どもの発達

—山手と下町の比較—

東京女子大学 長津 美代子

〇 共立女子大学 大越 容子

お茶の水女子大学 鄭 淑子

## 目的

先進工業化諸国では、雇用されて働く妻の増加により、共働き家族が増加している。共働きの子どもに及ぼす影響について、アメリカでは、実証研究の結果、「共働きの子どもに悪影響を及ぼすとはいえない」ということが、大勢の方向となっている。ところが、我が国では、共働きと夫婦関係についての研究は数多くなされてきたが、子どもとの関係についての研究は、意外に少ないのが現状である。

アメリカと日本の既存研究の結果から、共働きの子どもへの影響は、母親の職業、夫の職業、仕事に対する態度、養育態度、夫婦関係、親子関係などによってさまざまに変わってくることが明らかである。つまり、単に共働きの存在のみだけでは、子どもに及ぼす影響を論じることは適当ではなく、種々の媒介変数を入れて考察することが不可欠である。

また、子どもへの影響を測定する基準は、子どもの発達課題（個人が正しい社会適応をするために、各年齢に応じて果たすべき課題）という概念が有効であろう。

本発表では、以上のような観点から設定した样組の説明と、2～3の結果を報告したい。

## 方法

小学校6年生の子どもと母親を対象に調査を行なった。調査対象校は、杉並、目黒の山手の小学校3校と、台東、葛飾などの下町の6校である。回収率は86%（948組）であり、欠損家族や無回答を除く897組（山手

400組、下町497組）を分析の対象とした。

対象者の特性については、山手グループの父親は大半が大卒で、専門・管理・事務職が多いのに対し、下町グループでは、中卒が多く、職種では、技能・生産・単純および販売で大半を占めている。収入は、山手グループの方が高い。

母親の就業形態（自営内職、常雇、パート、専業主婦）によって、夫婦関係、母親の養育態度、母子間の情緒関係、子どもの発達課題（自主性）の達成度などが、山手と下町でどのように異なるかを分析した結果、次のことが明らかになった。

## 結果

1. 母親の養育態度のうち、成績や子どもの行動への干渉が少ないのは、山手の常雇の母親で、多いのは山手の専業主婦の母親であった。

2. 母子間の情緒関係が良好である割合が最も高いのは、母親が山手の常雇の場合で、不良である割合が最も高いのは、下町の専業主婦の場合であった。

3. 子の自主性の高い者の割合が最も多いのは、母親が山手の常雇の場合で、低い者の割合が最も多いのは、下町の専業主婦の場合であった。